

# こころの笑顔を、 実現し続けていくために

## 安定供給の使命を守るため 年間175億錠の生産体制へ

政府が新型コロナウイルス感染症の対応を「5類」に移行する方針を決定し、ようやくコロナ禍からの出口が見え始めました。コロナ禍で社会は大きく変化しました。デジタル化の社会浸透や健康意識の向上、SDGsに代表される地球規模の課題解決への取り組みが加速しました。それに加え日本においては超高齢社会を支える社会保障体制の確立や健康寿命の延伸が喫緊の課題です。

年々増え続ける日本の社会保障費は2025年には約140兆円にまで膨れ上がると予測され、その対策のひとつとして、2000年代初めから国がジェネリック医薬品の使用促進を推進してきました。現在、ジェネリック医薬品への変更によって、年間約1兆7,000億円の医療費が削減できており、国や健康保険組合、患者の負担を軽減しています。

当社グループはコア事業であるジェネリック医薬品の製造・販売ビジネスモデルで、医療費抑制への寄与に努めてきました。製品の品質・性能を高めていくことと同時に、安定供給が重要な使命です。しかし、業界内で生じた品質に関する不祥事を発端に安定供給が大きな課題となり、これまで築き上げてきたジェネリック医薬品に対する信頼は低下し、業界全体として責任が果たせない状況が続いています。

当社は国が掲げるジェネリック医薬品の数量シェア目標80%に向けて設備投資を着々と進めてまいりました。2018年に山形工場の第二固形製剤棟を稼働させ、大阪工場・岡山工場と合わせ2021年度には年間120億錠の

生産能力を当初計画通りに確保しました。しかし、不祥事を起こした企業が生産できずに業界全体として安定供給が果たせないという異常事態が起こり、将来的な計画であった山形工場 第二固形製剤棟への追加設備投資を前倒して行い、現在はプラス20億錠となる140億錠の生産体制を整えました。さらに35億錠の生産が可能な第三固形製剤棟を建設中(2023年10月竣工予定)で、2024年度以降に同175億錠の生産体制が実現する予定です。山形工場では第二無菌製剤棟や倉庫棟も並行して建設を進め、液剤や凍結乾燥製剤の生産能力の増強も行い、ハード面での拡充を図ってまいります。

ソフト面においては、この異常事態はすでに3年ほど続いており、工場で働く社員の負担はこれ以上大きくならないように増員体制を強化し、生産効率向上のための自動化、無人化の設備およびシステムの導入も進めています。市場動向や将来の見通しを常に全社で共有し、安定供給や品質管理という社会に対する大切な役割を自分たちが中心に担うという大きな使命感を持っております。これら当社の生産強化策に加え、業界全体である程度の増産が進めば、数年後には必要とされる生産量の不足は解消できるのではないかと予測しています。

品質保証体制として、すべての工場においてGMP三原則を遵守した手順で製造し、社員に継続した教育訓練を行うことで、一人ひとりが品質に対する高い意識を持って働いています。より厳しい品質保証体制を構築するために国際基準のPIC/S GMPやICHガイドラインも積極的に取り入れ、人為的な誤りを徹底排除する体制を構築しています。また、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買化や製造所の監査等を推進し、グループ全体と

して原薬製造から製剤製造、物流、販売に至るまで、ガバナンス強化とコンプライアンスの浸透に向けた取り組みを継続しており、2021年11月24日に「当社の法令遵守宣言」を発表いたしました。

その一方で、毎年実施される薬価改定や原材料費および光熱費の高騰など、利益を圧迫する要因に対しては、適切な品質維持や安定供給体制に向けた設備投資などがきちんと評価され、医薬品が適正な価格で販売できる持続可能な薬価制度や、重要な社会インフラとして位置付ける産業構造の見直しを業界として提案していきたいと考えております。

## 国内外のシナジー効果を活かし イノベーション創出へつなげる

コロナ禍をきっかけに始まった社会の変化はこれからさらに加速します。当社グループの全体最適をもって長期展望を描き、組織力を活かして実行していく必要があります。そのためには当社グループの理念である「私達は 人々の健康に貢献します 私達は こころの笑顔を大切にします」の実現に向けてグループガバナンスを強固にし、シナジー効果を発揮できる体制へと進化しなければなりません。それぞれの会社が自律組織となって

代表取締役社長  
吉田 逸郎





新たな社会課題を発見し、それをグループ総力で解決へと導くことを目指してまいります。

シナジー効果が期待できる分野として、グループ会社である三生医薬株式会社およびグリーンカプス製薬株式会社がある最先端の製剤技術・カプセル技術があります。東和薬品の製剤技術を融合することで、新しい技術の開発を目指しています。

海外市場においては、スペインのTowa Pharma International Holdings, S.L.（以下、「Towa HD」）を通じて欧州や米国を中心に、世界20か国を超える国や地域で210成分以上のジェネリック医薬品を提供しています。シナジー創出の足掛かりとして、東和薬品とTowa HDの現地工場の視察や経営者間での意見交換、研究者間の人材交流および新製品の共同開発などを積極的に進め、グループとしての企業風土の醸成と組織力強化を図っています。現在直面する供給不安の異常事態においても、Towa HDのスペイン工場の生産力の活用や、製造技術の国内導入などを協議し、安定供給体制のさらなる強化を検討しています。

2022年6月にはTowa HD傘下のスペイン、イタリア、ポルトガルの欧州販売子会社3社の商号を「Towa Pharmaceutical」へと統一化しました。当社グループとしての一体感の醸成と協業推進を図り、付加価値製品を提供することで、ステークホルダーに対し「TOWA」の明確なブランドイメージを構築し、さらなる事業拡大を推進いたします。

グローバル化の目的は、付加価値の高い東和薬品の製品を広く世界に提供することです。各国や地域では医薬品等の品質、有効性および安全性の確保等に関する法律が異なり、その基準や考え方も常に更新されてい

ますが、そうした世界の情勢が共有できることも大きなシナジー効果であり、東南アジアなどのこれから需要増が期待される新たな市場に対し、イノベーション創出で貢献するチャンスも広がっています。

### 「東和品質」を誇りに 日本の産業競争力の一翼を担う

当社グループでは、「東和品質」の製品やサービスを提供し、「製品総合力No.1の製品づくり」による技術イノベーションと製品価値の創出に取り組んでいます。当社グループのモノづくりは「地産地消」を理想に掲げています。原薬や中間体については、国内だけでなく世界中からも調達していますが、2010年に原薬・中間体の研究開発および製造する大地化成株式会社をグループに加えるとともに、安全性の高い連続フロー精密合成技術の研究開発を進めることで、「製品の地産地消」という理想に一歩ずつ近づいています。高度な技術力を国内で育て、それを支える人材を育てることで、国が政策として進めるサプライチェーンの強靱化や国力向上にも貢献できると考えています。

「東和品質」とは、世の中に要望・必要とされ、当社グループが持つ最新の技術で改良・改善を重ね続けることで、その時代の最新・最高のものに更新したものです。例えば、水なしでも口の中で溶けて飲みやすいOD錠（口腔内崩壊錠）や、苦みをマスキングする技術、医師や薬剤師が判別しやすい薬剤印字等です。当社グループの付加価値製剤技術の代表的なものとして「RACTAB（ラクタブ）」技術が挙げられますが、これは服用しやすい崩壊性と、普通の錠剤同様に取り扱える硬さを両立した独自の製剤技術です。こうして生まれ

たきめ細やかな付加価値は、世界の人々の悩みや医療課題の解決に貢献するものと自負しています。

「製品総合力No.1の製品づくり」は製品の品質向上や付加価値創造に関する取り組みのことです。この取り組みに向けて、研究開発に関する施設・設備の拡充を行い、研究開発機能の強化・効率化を進めてまいります。

また、地球環境や社会への配慮を強化するため、2022年4月に環境安全管理部を新設し、グループ全体の環境と安全を一体的に管理運営し、社員および地域社会の環境と安全のさらなる向上を目指しています。気候変動が自社の事業活動や収益等に与える影響については、TCFDの提言に基づき自社事業活動を対象としたシナリオ分析や温暖化ガス排出量削減施策の検討を進めながら情報開示に努めてまいります。こうした取り組みを「グリーン・サステナブル・ケミストリー」産業の立ち上げにつなげ、日本の産業競争力の向上にも貢献したいと考えています。

### ヘルスケア産業の中で 確かなポジションを確立する

当社グループは今、2021年度にスタートした「第5期中期経営計画2021-2023 PROACTIVE II」の最終年度を迎えています。①コア事業としてのジェネリック医薬品事業の進化 ②海外市場での拡大と成長 ③新たな健康関連事業への展開 ④技術イノベーションと製品価値の創出 ⑤働きがいのある環境づくりと人材育成、を基本方針として事業を推進してまいりました。

第5期中計はサブタイトルとして「第3次成長期の幕開け」掲げ、グループ全社が「ジェネリック医薬品業界の中で確かなポジションを確立する」から「人生100年時代に向けた総合ヘルスケアカンパニー」と事業を広く展開しました。当社グループは「『健康長寿社会』に対応した、医療から未病のケア・予防までカバーする未来への実現」を重要課題として認識し、「人々の健康に貢献する」という企業理念の基、新たな技術の獲得および新しい知見や技術との融合を図りつつ、これからの医療体制に適応した健康関連事業の創出に積極的に取り組んでいます。

国は団塊の世代が75歳（後期高齢者）となる2025年を目途に「地域包括ケアシステム」の構築を進めています。Society5.0が実装された地域社会は、あらゆるものがネットにつながるIoTやAI（人工知能）、ビッグデータ等の先端技術により医療従事者と生活者が容易に情報共有し、医療従事者の適切で効率的な診療・介護や、生活者の健康増進を可能にするプラットフォームづくり（病院・

薬局・介護施設等の各施設におけるデータの連携や共有）を基本としています。

その実現のカギを握るのは個人の健康情報（PHR：パーソナル・ヘルス・レコード）や電子医療健康記録（EHR：エレクトリック・ヘルス・レコード）を活用したプラットフォームです。医療費抑制だけでなく、健康状態から病気になるあらゆる段階でのアプローチを可能とします。そして、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる地域包括ケアシステムの実現に大きく寄与したいと考えています。

当社は、TIS株式会社が提供するクラウド型地域医療情報連携サービス「ヘルスケアサポート」を協業販売しています。これからの医療機関は地域や機能によって役割が明確化され、かかりつけ医を中心とした医療提供体制へと変革していくことが予測されます。ヘルスケアサポートは、医療従事者と生活者がカルテや処方内容・健康情報を双方向で共有することで、生活者・病院・診療所・薬局等に点在していた医療・健康情報の効率的かつ効果的な利活用を可能にします。すでに複数の医療機関や都道府県で導入の検討を進めていただいております。利用者のニーズに合わせた追加機能の開発を行っています。これらの製品・サービスや連携が拡充していくことで、地域包括ケアシステムの基盤になると当社グループが考えている健康情報プラットフォームの構築につながります。

また、2022年9月にスマートフォンでご利用いただける服用支援ツール「Hanaサポート（ハナサポ）」のサービスを開始しました。服薬時間のお知らせやその記録に加え、薬局や薬剤師とコミュニケーションができる機能を搭載した患者様用アプリと、そうした記録を管理する薬局用のWebサービスを展開しています。ヘルスケアサポートとの連携を開発中で、両者が服薬状況を正確に把握することで、飲み忘れや重複服用を防ぎ、効果的な服薬の支援を目指します。

超高齢社会における大きな課題は、「未病」の段階で異常を早期発見することです。当社は独自の検査サービス（プロトキー検査）を有するプロトセラを子会社化し、大腸がんリスク、すい臓がんマーカーの2種類の検査を展開しています。認知症進行予防効果が期待される植物由来成分「タキシフォリン」の研究も国立研究開発法人国立循環器病研究センターと共同で進めています。また、株式会社FOVEが開発した目の動きをVR（仮想現実）で追跡することで認知機能を評価する「認知機能セルフチェッカー」等の取り扱いをスタートさせ、Society5.0をイメージしたさまざまな先端技術を取り入れ、健康寿命の延伸に多彩な分野からアプローチします。

## 社員が自らのキャリアを描き 多彩な活躍ができる環境へ

第5期中計の基本方針のひとつである「働きがいのある環境づくりと人財育成」については、社員の働き方の多様性を尊重し、一人ひとりが働きがいを感じる職場環境へ整備することを目指しています。当社グループのサステナブル経営の源泉は人財にあると考えています。社員一人ひとりが企業理念のもとに働きがいを感じながら事業を展開することで社会の変化を感じ取り、新たな価値を生み出すことができます。

これからさらにDX化やAI(人工知能)が社会や仕事に浸透していく中、作業の多くはデジタル技術に置き換わります。社員一人ひとりが自らのキャリアを見据え、その実現に向けて主体的・計画的に行動することが働きがいにつながると考え、キャリア開発部を新設いたしました。一人ひとりの社員の入社から退職するまでのキャリアプランに着目し、その形成を支援するための面談を実施しています。会社の中のポストに就くための要件を明確化し、目標とするポジションになるために必要な経験や知識、能力をそれぞれが身に付けられるよう整備しています。

現在、2024年度からスタートする第6期中期経営計画の構想に向けたディスカッションを進めています。そこ

では2040年の社会のあるべき姿を想定し、コア事業のジェネリック医薬品の開発や製造販売を中心に、医療業界や社会保障制度の未来を描き、バックキャストで事業計画を設計しようとしています。新規市場や新規事業への参入もますます活発化しますので、社員は多彩な能力を発揮するチャンスが広がります。

## 世界の人々に「こころの笑顔」を 地域活性化の挑戦「百年計画」

2021年の創業70周年を機に、社員一人ひとりがさまざまな社会課題と向き合うために「当社グループの根本的な考え方、あるべき姿」を社内に向けて発表しました。その基本は「私達はこころの笑顔を大切にします」という当社グループの企業理念に基づきます。「こころの笑顔」とは、身体が健やかでこころが満ち足りた状態でいられることにより、心底(しんそこ)から湧き上がるよるこびが笑顔としてあふれてくる様(さま)を表します。あるべき姿は「いつの時代でも、どの地域でも、その地域に住んでいる人々に必要とされ、必要とされる製品・サービスを提供する会社であり続ける」ことです。

こうした理念をグループとして共有し、揺るぎないものにするためには長期ビジョンの基に進める象徴的な取り

組みが必要です。当社は「東和薬品グループ百年計画」のひとつとして、「モンゴルでの甘草栽培」に挑戦しています。モンゴルとの関わりは2009年に当社代表取締役社長として所属する門真市のロータリークラブでモンゴルの孤児院に寄付したことで現地を訪問したことがきっかけです。広大な土地に自分たちと見た目がよく似ている民族が当時で260万人以下しかおらず、有限である地下資源の採掘による国土の砂漠化やそれによる気候変動が大きな課題となっていました。それが国の経済を支える重要な産業でもありました。

一時的な寄付ではなく、持続可能な支援を検討した当社は、モンゴルには薬の原薬に使用する「甘草(かんそう)」が自生していることに着目しました。甘草は漢方としても利用され、薬以外にもカンゾウ抽出物は甘味料や食品用、化粧品用等として幅広く利用されています。その栽培計画に成功すれば、持続可能な開発としてひとつの産業が発展し、モンゴルの人々の暮らしを向上させ、「こころの笑顔」を増やすことにつながるのではないかと考えました。また、甘草栽培により、土地の砂漠化を防ぎ、黄砂の大気拡散も抑制できると考えております。

2014年から自生地を訪ねるなど、現地の状況把握をスタートさせ、2017年にモンゴル東部のヘンティール県ヘルレン郡に約1,000ヘクタールの土地を確保しました。コロナ禍に取り組みが停滞したものの、2021年9月には

甘草の苗600個を試験的に植え付けすることができました。ヘルレン郡長からの賛同も得て、2023年には地域住民の皆さんも積極的に参加し、育苗や栽培にご協力いただきました。本格的な栽培スタートは2026年を予定しています。甘草は施肥から収穫までが約7年周期のため、毎年収穫できるよう土地を7区画に区分し、年間最大で500トンの収穫量(100ヘクタールを一度に植える前提)を計画しています。

壮大な計画ですが、まずモンゴル国内での事業が自立経営となるよう支援し、将来的に原薬への加工や輸出といった事業領域の拡大につながれば、地域社会や地域経済の活性化として大きな意義を持つ取り組みになると考えています。産業として確立するには100年かかるかもしれませんが、人々のこころの笑顔のために、いつの時代でも、どの地域でも、その地域に住んでいる人々に必要とされ、必要とされる製品・サービスを提供する会社であり続けることを、グループ全社が迷わず事業を進めていくための象徴として、この活動を続けていきたいと考えています。

当社グループはこうした健康に関する事業を通じて人々の「こころの笑顔」をかなえられるよう、これからもあらゆる健康関連事業を日本および世界中に展開していくことに努めてまいります。引き続き皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## モンゴルでの甘草栽培の様子(2023年8月)



甘草の根およびストロンは、貴重な医薬品原料となるグリチルリチン酸を含みます。



# 東和薬品の強み

ジェネリック医薬品は、新薬(先発医薬品)より後に発売するお薬だからこそ、最新の製剤技術を活用することで、効き目や品質、安全性が新薬と同等でありながら、より良い製品とすることができます。当社では、品質や安全性はもちろんのこと、飲みやすく、扱いやすい安心できるお薬を提供するため、さまざまな取り組みを行っています。

原薬開発

製品開発

品質管理

安定供給

情報提供

人財育成

## 原薬開発

### 製品づくりに最良の原薬を開発・選定しています

当社では「国の承認を得た原薬」の中から「当社独自の厳しい品質基準」を満たす原薬を使用しています。また、原薬研究を積極的に行い、蓄積されたノウハウをもとに、製品づくりに最良な原薬を選定しています。さらには、自社で原薬の製造方法を確立するとともに、グループの原薬製造会社である大地化成株式会社や協力体制を構築済の原薬メーカーに委託して製造する体制を構築しています。各メーカーに対しては、基準や法令に則った製造がなされているかを定期的に調査・確認し、安定的に原薬が調達できるように管理しています。

R&D本部 原薬事業統括部  
プロセス研究第一部 第二課長  
西口 茂信



関連情報  
▶ P.37

私達は従来の製法にとらわれることなく、品質、環境負荷、生産性などさまざまな課題をクリアすべく「革新的かつ効率的な原薬の製法確立」を目指し、安心して患者様に服薬いただける原薬の研究開発に取り組んでいます。

## 製品開発

### 技術と経験を活かして、より飲みやすく、扱いやすい製品を開発しています

当社では、さまざまな疾患領域をカバーするため770品目以上の医薬品をラインナップ。「ひとりでも多くの患者様に役立ちたい」という思いのもと、医療現場からの声や要望に応じて改良を加えることで、付加価値のあるジェネリック医薬品を提供しています。その中では、お子様や高齢者でも飲みやすいよう形や味を改良したり、病院や薬局で取り扱いやすいよう、視認性や、光・温度・湿気に対する安定性を向上したりといった工夫を施しています。

R&D本部 基盤技術統括部  
副統括部長  
岡本 康伸



関連情報  
▶ P.29

高品質・高付加価値で、患者さまや医療従事者の方々に安心して使用いただける医薬品の開発に日夜努力を重ねています。また、安定供給体制の確立を目指し、複数の製造サイトで生産できるように 再現性の高い製造方法の設計に努めています。

## 品質管理

### 確かな品質と安全性の確保に、徹底的に取り組んでいます

当社では、信頼される企業を目指して、製品の研究開発から製造、営業、製造販売後に至るまで、国が定めた厳重な品質管理基準を遵守しています。そして、全社を挙げて品質管理に取り組み、医療用医薬品に必要な品質保証体制を確立しています。特に、医薬品の製造では、GMPと呼ばれる、国が定めた「医薬品の製造管理および品質管理の基準」やその他関連する法令を遵守するだけでなく、独自の制度・教育訓練等により適切な品質と安全性の確保に、徹底的に取り組んでいます。

信頼性保証本部  
品質保証部長  
葛城 知子



関連情報  
▶ P.38

信頼される「東和の品質」を世界へ国内はもとより、海外の方々に、信頼される医薬品をお届けするために、私達は日々挑戦し続けています。医薬品の品質システムの向上、製造管理、そして品質管理を徹底し、患者様の思いに寄り添いながら進んでまいります。

## 安定供給

### いかなる時でも安定して供給できるように3工場による生産体制を確立しています

当社では、3工場によるバックアップ体制によって、万一どこかの工場が操業停止した場合でも、他の工場で補完できる体制を構築しています。また、東日本、西日本それぞれに設けた物流拠点は、物流の効率化を図るとともに万一の際のバックアップ体制を整備しています。現在、3工場合わせて年間140億錠<sup>\*</sup>の生産が可能です。さらなる需要増に向けて、2023年秋ごろに山形工場に第三固形製剤棟が完成します。2024年度以降に順次出荷が始まり、175億錠の生産の実現に向けて進んでまいります。

※錠剤・カプセル剤の生産能力

生産本部 生産企画部  
生産企画課長  
山本 哲也



関連情報  
▶ P.37

生産本部では安定供給に対する責任を果たすべく、効率的な生産計画の作成や生産性向上にも積極的に取り組んでいます。また、工場間の連携や他本部との情報共有も大切にしています。

## 情報提供

### 医薬品を安心して使用していただくため、積極的な情報発信を行っています

ジェネリック医薬品を安心してご使用いただくために、当社では、専門的な教育を受けたMR(医薬情報担当者)を中心として、自社製品に関する適正使用情報、学術情報等を医療関係者の皆さまへ迅速かつ適切に提供できる体制を整えています。また、患者様やその家族に向けて、医薬品を安心して使用いただくための情報発信を行っています。さらには、情報発信にとどまらず、医療機関の声を収集し、社内にフィードバックすることで、より良い製品づくりに活かしています。

営業本部  
メディカルコミュニケーション部  
営業推進課長  
渡辺 圭介



関連情報  
▶ P.36

会社の「思い」を持って他本部・他部署とも連携を図りながら、当社の魅力を周知することと売上の向上を目指して営業ツールの企画・作成を担当しています。営業本部全体の営業力強化に向けての取り組みであり、やりがいを感じています。

## 人材育成

### 信頼される企業を目指して、働きがいのある環境づくりと人材育成に注力しています

当社は、総合ジェネリック医薬品メーカーとして、より信頼され、必要とされる存在を目指しています。信頼される会社の礎は人材であるという考えのもと、働きがいのある環境づくりを始め、人材の育成、組織の強化への取り組みを進めています。2023年度までの「第5期 中期経営計画」では、重点方針のひとつとして「働きがいのある環境づくりと人材育成」を掲げ、個人の成長やキャリアの充実により、社員一人ひとりにとって、働きがいのある会社であり続けることを目指している他、社員の成長を働きかける体制の強化を追求しています。

人事本部 キャリア開発部  
管理人事課長  
河島 正和



関連情報  
▶ P.39

人事本部では年間2,000人以上の社員とキャリア面談を行い、社員一人ひとりの考えの把握や、希望するキャリアの実現支援に取り組んでいます。今後も、社員のキャリアの充実につながる施策を企画・実行していきます。

# 生産能力を引き続き増強し ジェネリック医薬品の安定供給に関する 社会的使命を果たしてまいります

安定供給に対する懸念が続く中、  
生産能力の増強および生産効率化をさらに進めてまいります。

## 安定供給に向けチャレンジを続けていきます

国内ジェネリック医薬品は数量シェア80%を超え、重要な社会インフラのひとつとなりました。私たちジェネリックメーカーの安定供給に対する責任はより一層重くなっています。しかし、残念ながら、昨今のジェネリック医薬品企業における品質問題を起因とした供給不安の状況は続いています。

東和薬品は、ジェネリック医薬品メーカーのリーディングカンパニーとして、安定供給の責任を果たすために、増産に向けた新規設備の導入と増員に取り組んできました。生産能力は2022年度下期には年間140億錠になりました。また、さらなる安定供給体制を構築するため、2023年10月までに山形工場に第三固形製剤棟を建設し、2024年度以降、年間175億錠の生産能力を実現する計画です。

同時に山形工場に第二無菌製剤棟を建設し、バイアル製剤の生産能力を年間500万バイアルから1,000万バイアルの2倍にする計画です。

建設中の新棟では、効率化と少子高齢化対策として、自動化・無人化設備を積極的に導入して、要員数を大幅に削減する計画です。

バックアップ体制の構築と生産の効率化（スケールアップ、シリーズ生産等）にも積極的に取り組んでいます。

東和薬品は、引き続きジェネリック医薬品の安定供給という社会的使命を果たすため積極的にチャレンジを続けていきます。



上席執行役員 生産本部 管掌  
兼 山形工場総工場長  
菅野 隆行

## 製造設備のスケールアップなどを通じて生産効率化を推進

当社では、長年にわたりジェネリック医薬品の品質と安定供給に努めており、市場において揺るがぬ信頼を得ています。一方で、同業他社の一部がGMP(医薬品の製造管理および品質管理の基準)の違反による業務停止命令などを受けたことから、製品の供給に支障を来す事態が続いています。これに対して、当社に対する製品の引き合い数量が、生産能力を上回る状況が続いており、2023年度においても一部の製品について出荷調整を実施せざるを得ません。

こうした事態に対して、当社は継続して生産体制の増強を進めており、ジェネリック医薬品の需要量に応えるべく

尽力しています。併せて、生産現場では生産効率化を図ることで時間あたりの生産数量の増加に注力しています。そのひとつとして、錠剤の製造設備をスケールアップすることで効率化につなげています。また、従来はバッチ製造方式とって、少量・多品種生産を行っていたのに対して、まとめ生産方式を採用することで、1回あたりの生産ロット数を増やし、少ない時間の中で大量生産を可能にしています。今後もジェネリック医薬品の安定供給という社会的使命をしっかりと果たしてまいります。



## スケールアップによる効率化

(イメージ図)

製造設備例：流動層造粒乾燥機

小量スケール機

50万錠/ロット相当

1分あたりの生産数量\*  
約460錠



スケールアップ



大量スケール機

200万錠/ロット相当

1分あたりの生産数量\*  
約1,580錠

POINT

- スケールアップすることにより、**時間工数の削減**ができる
- 時間あたりの生産数量を増やすことができ、**効率化**につながる

※同スケール・同工程の複数品目における平均工程時間(準備・組立および切替・洗浄含む)にて算出

## まとめ生産方式による効率化

(イメージ図)

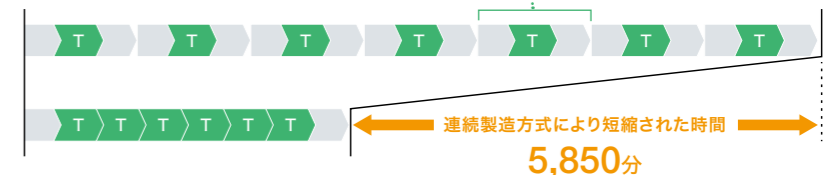
製品Tでの例：生産ロットスケール 200万錠 [B工程]

A工程 ▶ B工程 ▶ C工程 ▶ D工程 ▶ E工程 ▶ 最終工程

1ロット生産の基本製造手順  
準備組付 450分 | T製造 1,020分 | 切替洗浄 720分 | 合計 2,190分

バッチ製造方式  
[6ロット生産する場合] 累計製造時間 13,140分 (2,190分/ロット)

まとめ生産方式  
[6ロット生産する場合] 累計製造時間 7,290分 (1,215分/ロット)

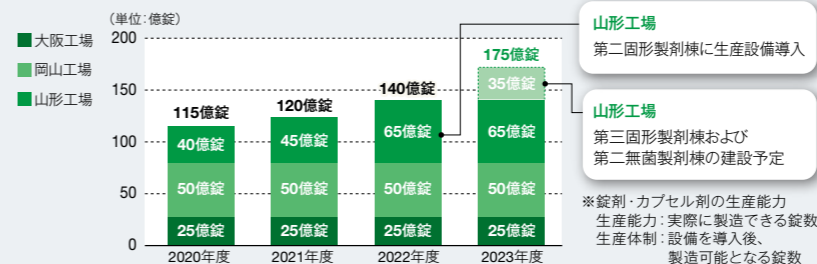


POINT

- 1回の生産におけるロット数(バッチ数)を増やすことにより、**固定工数が削減**できる
- 6ロット バッチ製造方式をまとめ生産方式に変更 ▶ 時間工数：**約45%削減**

## 3工場の生産体制による生産能力向上

2023年度までに、175億錠の生産能力に向けた生産体制を構築



## 増産計画を着実に 実行しています

2023年10月には山形工場の新棟建設が完成し、2024年4月から順次稼働開始し、出荷に向けて進んでまいります。こうした取り組みを通じて、中期経営計画に掲げている通り、2025年度には175億錠の生産体制を実現してまいります。

特集  
02

人的資本

## 人的資本経営の強化による 働きがいのある職場環境づくり

キャリア形成の支援などを通じて、  
事業多様化に資する人材を創出していきます。

### 事業環境の変化に対応できる 人材の創出

事業環境の変化に対応しながら、企業価値の持続的成長を実現するために、経営戦略と人事戦略の連動の強化が重要な課題となっています。

当社では、人事部 キャリア開発部新設後、社員一人ひとりが自らのキャリアプランを作成できるようにキャリア形成支援の取り組みを進めており、能力開発を促すために管理職ポスト要件を整備し、必要なスキル要件の可視化、キャリアパス・昇格要件の提示等を進めています。

能力開発プログラムや管理職トレーニングも充実させ、個人の自律的なキャリア形成を支援する環境整備にも力を入れています。

このようなさまざまな人事施策の推進を通じて、働きがいのある職場環境を実現し、多様な事業課題に対しても前向きに挑戦できる人材の創出を目指しています。

執行役員 経営戦略本部長  
兼 人事部管掌  
國分 俊和

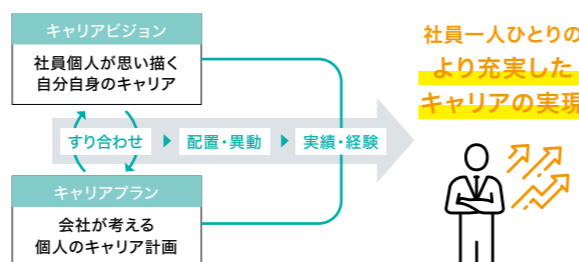


キャリア面談の様子

#### キャリアビジョンを描くことの重要性



#### 東和キャリアの形成



特集  
03

環境への  
取り組み

## 地球環境および労働安全衛生の さまざまな課題に取り組む

中長期の観点からCO<sub>2</sub>排出削減などを  
グループを挙げて着実に進めていきます。

### グループ全体の持続可能な 成長に貢献

環境安全管理部のミッションは、地球環境保全および社員の安全のグループ目標を定め、グループ全体で活動を推進することです。2022年度には省エネ診断を実施し、温室効果ガス排出量削減の中長期目標および中期ロードマップを策定しました。2023年度からはロードマップ実現に向けた削減施策を進めています。

社員の安全については、労働災害の個別フォロー、内部監査、リスクアセスメントを重点に活動を行っています。また、化学物質の作業員への曝露防止にも注力しており、医薬品原薬のSDSは現場用にビジュアル版を作成し、活用しています。

今後は、サプライチェーン全体での地球環境対策にも取り組みます。グループ全体でのこれら活動が、持続可能社会および、当社グループの成長に貢献することを目指しています。

管理本部  
環境安全管理部長  
牧野 薫



東和薬品グループ  
環境安全方針

### 働きがいを実感できる職場環境の整備を推進

今後の持続的な成長に向けて、人的資本経営の強化が重要な課題です。当社は、2021年度より人事部を人事本部にするとともに、キャリア開発部を新設しました。これにより、「働きがいのある環境づくりと変化に対応できる人材育成」に向けて、社員が自らキャリアビジョンを描き、会社が社員のキャリアプランを作成できる環境の整備を進めています。

具体的な取り組みとしては、管理職ポスト要件の整備と、各部署の業務に必要なスキル要件の可視化、ローテーションモデルの策定、キャリアパス・昇格要件の

提示などを行っています。また、社員一人ひとりが能力を発揮できるように、ローテーションの仕組みを構築するとともに、早い段階から能力を発揮できるように、受け入れ体制や研修体系の改善を進めています。

こうした取り組みを受けて、社員の能力開発を促し、成長を継続して支援していくことで、新たに取り組む臨床開発や製剤技術の進化、新規ヘルスケア産業への参入、国際化などの諸課題に対して、前向きに挑戦できる人材の創出を目指していきます。

### 脱炭素社会に寄与するロードマップを策定

地球環境問題への取り組み、社員の安全および健康は重要な経営課題のひとつであり、当社ではグループを挙げて課題に配慮した活動を展開しています。2022年4月には、環境保全および労働安全衛生の活動を強化するために環境安全管理部を新設しました。同部門は環境管理・地球環境、化学物質管理、労働安全衛生の3分野について、グループ全体を統括する専門組織となります。

環境管理・地球環境分野では、TCFDプロジェクトの中核を担い、地球温暖化に伴う気候変動関連リスクや収益機会の情報開示を行います。また、当社グループの

脱炭素へ向けたロードマップを作成し、実現に向けた取り組みを開始します。

化学物質管理分野では、工場や研究所で使用される化学物質の適正管理や法規制対応、高活性化合物の曝露防止などについて、全社ルールを整備しています。

さらに、労働安全衛生分野では、労働災害の再発防止に向けた仕組み構築や教育を進めます。

また、2023年度からは新たに定めた「東和薬品グループ環境安全方針」に基づき、地球環境と職場の安全に配慮した活動をさらに推進していきます。

# 東和薬品の価値創造プロセス

東和薬品グループは、社会課題に対応するために、経営資本を人々の健康に貢献するあらゆる事業に投入することで価値を創造しています。「第5期中期経営計画2021-2023 PROACTIVE II」に基づき、すべての人々の健康に貢献し、こころの笑顔を実現してまいります。

## 社会課題

健康寿命の延伸と疾病の予防

高品質な医薬品製造

医薬品の品質確保と安定供給

基礎的医療サービスへのアクセス向上

医療サービスへの先端技術の活用

労働環境の整備

### INPUT 経営資本

#### 財務資本

- 総資産(連結) 3,713億円
- 純資産(連結) 1,368億円

#### 製造資本

- 生産拠点数 12拠点(日本11[内 東和薬品3] 欧州1)
- 生産能力(東和薬品3工場) 140億錠(錠剤・カプセル剤)
- 多様な剤形に対応する生産設備

#### 知的資本

- 研究拠点 9拠点(日本8 欧州1)
- 研究開発投資額(2022年3月期-2024年3月期) 累計350億円以上
- 原薬合成プロセスノウハウ

#### 人的資本

- 従業員数(連結) 4,298名
- 連結子会社 12社(日本4 海外8)
- 薬剤師資格保持者(国内連結) 254名
- MR(国内連結) 773名

#### 社会・関係資本

- 原材料メーカー・医療品流通会社・代理店等のビジネスパートナーとの連携
- 医療機関カバー率(東和薬品) 病院91.9% 調剤薬局96.3%

#### 自然資本

- エネルギー投入量(原油換算・東和薬品3工場) 32,860kl
- 用水使用量(東和薬品3工場) 743,944m<sup>3</sup>

東和品質

製品総合力No.1の製品づくり

第5期中期経営計画  
2021-2023  
PROACTIVE II

コーポレートガバナンス  
(コンプライアンス・リスクマネジメント)

私達の誓い(T-SMILE)

企業理念

価値創造を支える基盤

### OUTCOME

#### 東和薬品グループの提供価値

健康維持・獲得を“手が届くものにする、日常的なものにする”ことで、健康を望んでいるすべての人々の、健康な毎日の生活を支える。

コア事業としてのジェネリック医薬品事業の進化

海外市場での拡大と成長

新たな健康関連事業への展開

技術イノベーションと製品価値の創出

働きがいのある環境づくりと人財育成

#### 社会へのインパクト

世界70億人以上の人々健康寿命の延伸

国・行政、地域社会医療費の抑制

持続可能な医療制度の維持

こころの笑顔

人々の健康

# 東和薬品を取り巻く外部環境

## ジェネリック医薬品の使用割合に関する国の目標を 業界として達成したものの、新たな課題への対応も求められる時代へ

近年、ジェネリック医薬品が果たす社会的使命はますます重要なものとなっています。2017年に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017（骨太方針2017）」のもとでは、ジェネリック医薬品の使用割合を2020年9月までに80%までに高めることが目標として掲げられました。

これを受けて、当社をはじめとするジェネリック医薬品業界は、生産体制の拡充と安定供給に努めてきました。日本ジェネリック製薬協会の発表によれば、2022年度第3四半期（2022年10月～12月時点）において、数量シェア分析結果の速報値が81.2%と、80%の目標を達成しています。

さらに、「経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太方針2020）」では、「ポストコロナ時代の新しい未来」を目指して、「国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く」と記載されています。さらに、「新たな日常」の

実現に向け、通常であれば10年かかる変革を、将来を先取りする形で一気に進めることについて述べられており、「『新たな日常』を通じた『質』の高い経済社会の実現」が、ポストコロナ時代の新しい未来に向けた目標として掲げられています。

一方、厚生労働省がまとめた「今後の社会保障改革について-2040年を見据えて」では、「多様な就労・社会参加」「健康寿命の延伸」「医療・福祉サービスの改革」等の諸課題を解決していくことにより、だれもがより長く元気に活躍できる社会の実現を目指すとしています。こうした政策のもとで、ジェネリック医薬品の使命はさらに大きなものとなり、また、理想とする地域社会創生のための基盤構築や必要な健康増進サービスを必要とする人へ提供することによる健康寿命の延伸への貢献も求められています。

## ジェネリック医薬品に対する信頼が低下した中、 信頼回復に向けて業界全体での取り組みが急務に

ジェネリック医薬品の使用割合が着実に高まっている一方で、ジェネリック医薬品業界における昨今の不祥事が業界全体に影を落としています。これまで業界が築き上げてきたジェネリック医薬品に対する国民の信頼感が低下しています。また、不祥事を起こした製薬企業が操業を停止したこと等により、業界全体として安定供給責任が果たせない状況にあります。そのため、医薬品市場の混乱がなおも収束せず、先行きは混迷を極めています。

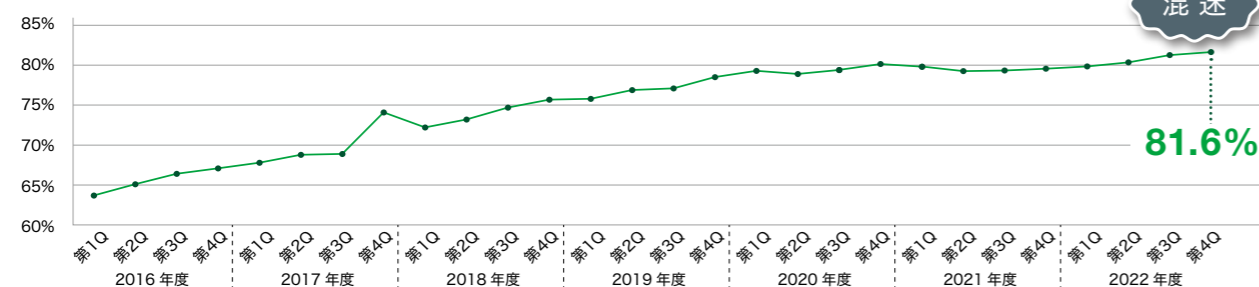
こうした状況において、厚生労働省はジェネリック医薬品の新目標について、単に新たな数値を設定しただけでは、患者様や医療関係者に「到底理解が得られ

ない」としています。ジェネリック医薬品への信頼を取り戻すためには、業界を挙げて製造管理・品質管理を踏まえた安定供給の確保を徹底する方策を合わせて打ち出す必要があります。

当社としては、引き続き「東和品質」を追求していくとともに、必要とされる医薬品の品揃えを強化し、安定供給体制および品質保証体制の維持、強化、さらには情報提供体制の維持、強化に注力していくことで、業界の信頼回復に全力を尽くしていきます。

そして、健康関連事業についても同じ考え方をもって企業活動を行い、社会へ貢献し必要とされる企業となるために尽力していきます。

### ジェネリック医薬品の使用割合



# 東和薬品の資本

当社は、これまで培ってきた各種の資本を活かしつつ、社会課題の解決に真摯に取り組むことで、グループを挙げて価値の創造に挑んでいます。健康寿命の延伸をはじめとする諸課題の解決を通じて、世界の人々への貢献を目指しています。



## 財務資本

- 総資産(連結) **3,713** 億円
- 純資産(連結) **1,368** 億円

2023年3月期末における総資産は、前連結会計年度末比39,250百万円増加の371,347百万円となりました。また、純資産は同4,725百万円増加の136,894百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.9%となりました。



## 製造資本

- 生産拠点数 **12** 拠点(日本11 [内 東和薬品3] 欧州1)
- 生産能力(東和薬品3工場) **140** 億錠(錠剤・カプセル剤)
- 多様な剤形に対応する生産設備

当社グループの生産拠点は、国内11拠点、スペイン・カタルーニャ州の海外1拠点の計12拠点となっています。中心となる東和薬品3工場の錠剤・カプセル剤の生産能力は140億錠に及んでいます。また、子会社では軟膏やソフトカプセル等の生産を行い、グループ全体として幅広い剤形に対応できる点が特長です。



## 知的資本

- 研究拠点 **9** 拠点(日本8 欧州1)
- 研究開発投資額 累計 **350** 億円以上  
(2022年3月期-2024年3月期)
- 原薬合成プロセスノウハウ

研究開発は、日本8拠点、欧州1拠点の計9拠点にて展開しています。2022年3月期から2024年3月期までの研究開発投資額の目標は累計350億円以上となっています。この中で、分子制御技術等の原薬合成プロセスに関する最先端の研究を行っています。



## 人的資本

- 従業員数(連結) **4,298** 名
- 連結子会社 **12** 社(日本4 海外8)
- 薬剤師資格保持者(国内連結) **254** 名
- MR(国内連結) **773** 名

当社グループは、MR(国内連結)として773名が在籍している他、薬剤師資格保持者(国内連結)が254名います。この他、業務に必要な社内認定資格制度(エキスパート等)を設けて専門人材の育成に努めています。



## 社会・関係資本

- 原材料メーカー・医療品流通会社・代理店等のビジネスパートナーとの連携
- 医療機関カバレッジ率(東和薬品)  
病院 **91.9%** 調剤薬局 **96.3%**

当社は、営業所71拠点、代理店31社62拠点、医療品流通会社等を通じて、日本全国で販売を展開しています。東和薬品による医療機関カバレッジ率は、病院91.9%、調剤薬局96.3%と高い水準となっています。



## 自然資本

- エネルギー投入量 **32,860** kl  
(原油換算・東和薬品3工場)
- 用水使用量 **743,944** m<sup>3</sup>  
(東和薬品3工場)

当社では、品質の高い医薬品の製造に際して、良質な水とエネルギーを使用しています。これに対して、環境保全の観点から化学物質の適切な管理、工場の排水・排気システムの強化、省エネルギー化等に取り組んでいます。



# 中期経営計画

中期経営計画  
2021-2023

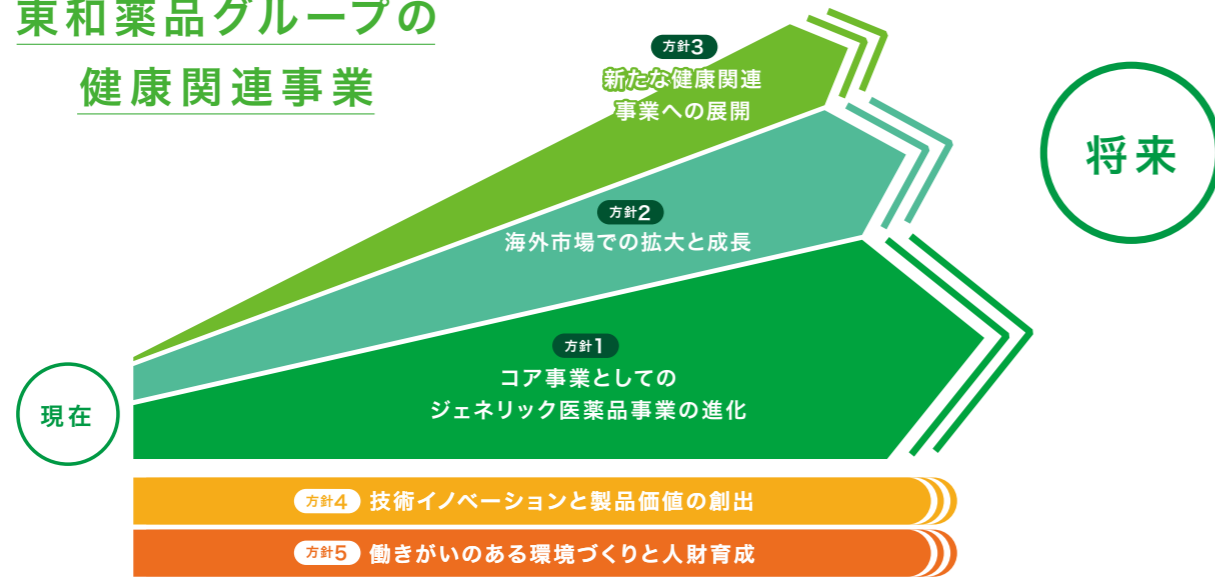
# PROACTIVE II

第5期中期経営計画2021-2023「PROACTIVE II」(以下、「中期経営計画」)では、当社グループの健康関連事業への展開において、下記の図の通り5つの方針を掲げています。コア事業である国内外のジェネリック医薬品事業について、将来に向かってさらなる貢献を目指していきます。また、海外市場について、当社グループの製品を提供

する国や地域を拡大させていきます。この他、新たな健康関連事業については、黎明期の段階であることから、将来に向かって必要とされることを着実に取り組んでいきます。

こうした方針を進めていくためには、技術イノベーションと製品価値を創出し続けていくことが重要であり、働きがいのある環境づくりと人財育成を継続していきます。

## 東和薬品グループの健康関連事業



課題	方針	重要テーマ
ジェネリック医薬品への信頼を取り戻すための、徹底した製造管理・品質管理を踏まえた安定供給の確保と適切な情報発信 総合ジェネリック医薬品メーカーとして、より信頼され、必要とされる存在となる	[方針1] コア事業としてのジェネリック医薬品事業の進化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安定供給体制</li> <li>- 原薬調達への取り組み</li> <li>- 生産能力向上</li> <li>- 東和式販売体制の最適化</li> <li>●品質保証体制</li> <li>●幅広い医薬品の品揃え</li> <li>●製品総合力No.1の製品づくり</li> </ul>
世界中の人々の健康に貢献するため、高品質で付加価値のあるジェネリック医薬品を届ける	[方針2] 海外市場での拡大と成長	
「健康長寿社会」に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する	[方針3] 新たな健康関連事業への展開	●検査事業への参入
常に最高の東和品質の製品を提供し、持続的に成長することで社会に貢献する	[方針4] 技術イノベーションと製品価値の創出	
社員一人ひとりにとって働きがいのある会社として、会社と社員が共に成長することで、永続的に存続する企業であり続ける	[方針5] 働きがいのある環境づくりと人財育成	

## 中期経営計画の進捗

2023年3月期の業績は、三生医薬の連結子会社化に伴い売上高が増加したものの、物価高騰の影響などによる売上総利益の減少、販売費および一般管理費の増加による営業利益などの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な減益となりました。

「中期経営計画」の進捗に関しまして、課題や方針、重要テーマに変更はなく、引き続き計画に沿って企業価値のさらなる向上に取り組んでまいります。なお、

主要項目の計数目標につきまして、売上高の目標に変更はないものの、営業利益(累計)については、安定供給に関する問題により限定出荷が生じたことによる販売数量の減少を始め、原材料費および水道光熱費の高騰、のれん償却費の発生などを理由として、2023年5月に修正を発表させていただきました。これにより、当初目標が570億円だったのに対して、365億円に修正いたしました。

売上高		営業利益	
目標		目標(累計)	
[連結] 2,000億円達成	[単体] 1,500億円達成	365億円以上(修正後)	
2022年3月期実績		2022年3月期実績	
[連結] 1,656億円	[単体] 1,233億円	192億円	
2023年3月期実績		2023年3月期実績	
[連結] 2,088億円	[単体] 1,240億円	55億円	

研究開発費	設備投資	配当政策
目標(累計)	目標(累計)	目標
350億円以上	750億円以上	安定配当の実施
2022年3月期実績	2022年3月期実績	2022年3月期実績
115億円	148億円	年間配当金 60円
2023年3月期実績	2023年3月期実績	2023年3月期実績
153億円	396億円	年間配当金 60円

方針 1

コア事業としてのジェネリック医薬品事業の進化

安定供給体制

当社では、安定供給体制の向上のため、これまで取り組んできた「原薬調達」「生産能力向上」「販売体制の最適化」をさらに強化していきます。そして、ジェネリック医薬品メーカーとしての安定供給責任を果たすのはもち

ろんのこと、今後のシェア拡大に対応すべく、山形工場への設備投資を行っています。今後、サプライチェーンマネジメントの視点を重視し、リスクに応じた取り組みを通して安定供給体制の維持・強化を図ってまいります。

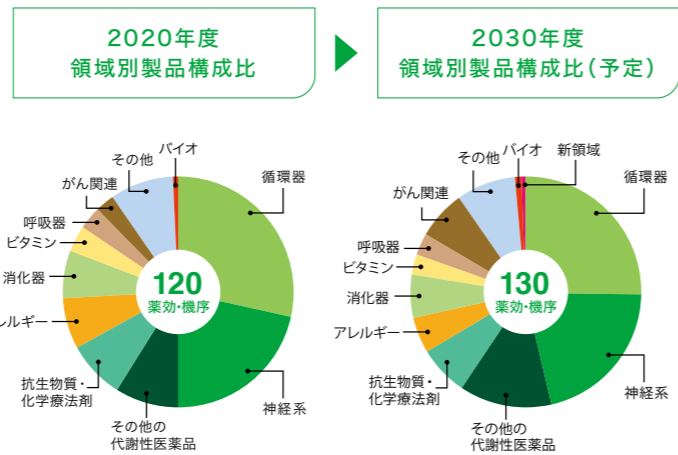
品質保証体制

製造管理および品質管理を通じて、GMP・GQP・GVP省令およびGDPガイドラインを遵守し、品質保証体制の維持と強化を進めていきます。原薬の受け入れから

製造、中間製品試験、最終製品試験、工場出荷判定、市場出荷判定の各過程において、管理システムや仕組みを強化し、確かな品質と安全性の確保に継続して取り組みます。

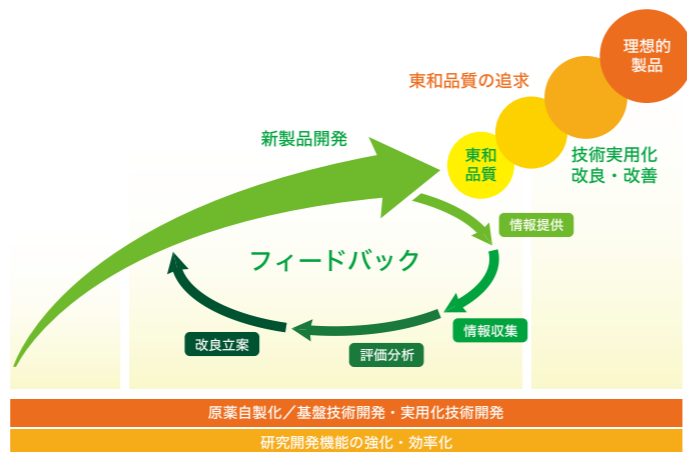
幅広い医薬品の品揃え

将来の薬物治療において必要と考えられる医薬品を中心に、ジェネリック医薬品の品揃えを行います。インフリキシマブBSの共同販売を足掛かりに、バイオシミラー市場へ参入し、また、2021年12月には当社として初めてのオーソライズド・ジェネリックとなる『エルデカルシトールカプセル0.5μg/0.75μg「トーフ」』を製造販売。続いて、2022年12月に先発医薬品の『エディロール錠0.5μg/0.75μg』を発売しました。さらに、iPS創薬によるドラッグ・リポジショニング、リバスチグミン経皮吸収型週2回剤の開発等、既存の枠組みにとらわれない新たな領域に挑戦していきます。



製品総合力No.1の製品づくり

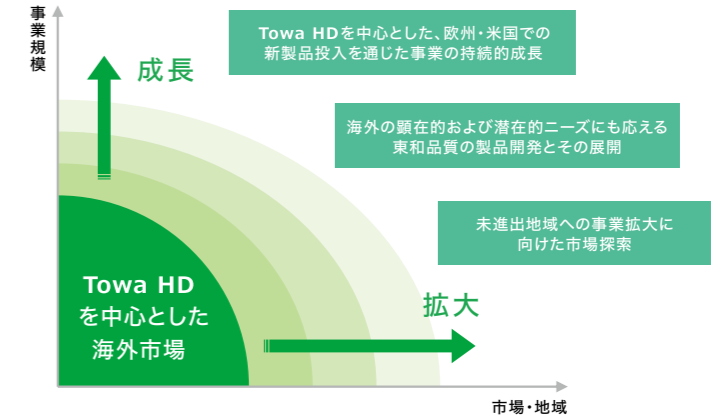
製品総合力No.1の製品づくりとは、安心してお使いいただける「東和品質」の製品を世の中に提供することを目的とした取り組みです。これは徹底した品質管理のもと、提供していく製品の確かな品質を保証するものであり、最新の技術で改良・改善を重ね、その時々で最新・最高のものに更新していきます。この取り組みに向けて、研究開発に関する施設・設備の拡充を行い、研究開発機能の強化・効率化を進めます。



方針 2

海外市場での拡大と成長

当社は、2020年に買収したTowa HDを中心として、欧州・米国において新製品を投入していくことで、事業の持続的成長を図っていきます。併せて、海外のニーズに応える東和品質の製品を開発し、その展開を行っていきます。さらには、未進出地域への事業拡大に向けた市場探索も進めていきます。



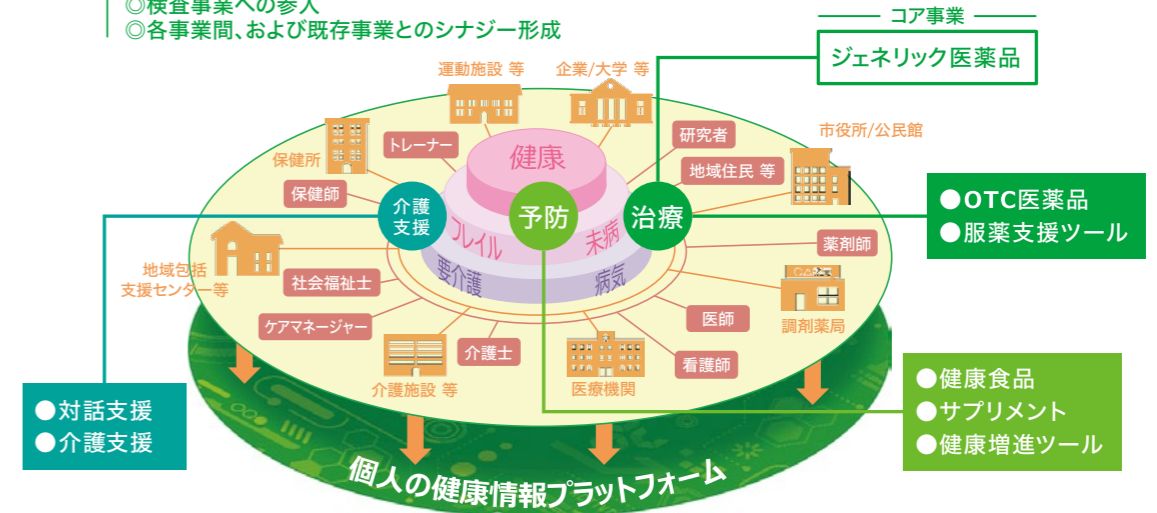
方針 3

新たな健康関連事業への展開

当社は、「健康長寿社会に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する」ことを課題として認識し、「人々の健康に貢献する」という理念に沿って、新たな技術の獲得およびまったく新しい知見や技術との融合を図りつつ、新しい医療体制に対応した健康に関する新規事業の創出に取り組んでいます。

また、2022年3月に完全子会社化した三生医薬株式会社については、PMI推進とグループシナジー創出に注力しました。今後、同社が培ってきた高い技術力や広範な顧客基盤、健康食品関連のノウハウを活用することにより、健康関連事業の多角的な展開を目指していきます。

- 重要施策
- ◎データ活用による健康寿命延伸の基盤構築
  - ◎地域包括ケアシステムへの貢献
  - ◎健康維持・増進のための製品、サービスの更なるラインナップ増加
  - ◎検査事業への参入
  - ◎各事業間、および既存事業とのシナジー形成



理想とする地域社会創生のための基盤構築への貢献  
必要な健康増進サービスを必要とする人へ提供し、健康寿命の延伸に貢献

方針  
4

技術イノベーションと製品価値の創出

常に最高の東和品質の製品を提供し、企業として持続的に成長することで社会に貢献するために、技術イノベーションと製品価値の創出に継続して取り組んでいきます。

中でも、分子制御技術や不斉合成技術、連続フロー精密合成等の原薬技術、服用しやすいOD錠の追求等の製剤化技術、連続生産に向けた生産技術等の技術イノベーションを追求していきます。

グループ会社化した三生医薬では、最先端の製剤技術を開発可能にするための開発拠点である「イノベーションセンター」を建設いたしました。また、同社はユニオープ®技術をはじめとして最先端の製剤・カプセル技術を有しており、当社のRACTAB®(ラクタブ)

技術との融合によるイノベーションを目指しています。

この他、新たな製品価値の創出に向けた取り組みも強化しています。プロモクリプチンの新規適応取得を目指した共同研究については、医師主導治験の結果、iPS創薬による薬剤開発の可能性が示されました。今後、京都大学と連携しながら、東和薬品とタイムセラ(株)は規制当局と協議をし、承認取得を目指して開発方針を決定していく予定です。

一方、アルツハイマー型認知症の患者様に使用される薬剤、リバスチグミン製剤については、本製剤の製造販売承認取得に向け、国内にて臨床試験(第Ⅲ相試験)を行っております。

原薬技術	製剤化技術
<p>「分子制御技術」の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 原薬の結晶形や粒度を自由にコントロール ⇒付加価値製剤の開発に貢献</li> </ul> <p>「不斉合成技術」の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 効率的な原薬合成を可能とする</li> </ul> <p>「連続フロー精密合成」の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物やCO<sub>2</sub>の排出が少ない触媒反応を鍵とし、環境に優しいグリーン・サステナブル・ケミストリーを追求</li> </ul>	<p>服薬しやすいOD錠の追求</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● RACTABの進化 ⇒苦味マスキング、錠剤の小型化、より速やかな崩壊性を実現</li> </ul> <p>安定な製剤の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 有効成分の分解を抑制する技術を応用した製剤開発</li> <li>● 3年+αの有効期間を担保</li> </ul>
生産技術	新たな製品価値の創出
<p>リアルタイムで生成物を監視する技術の構築 (PAT: Process Analytical Technology)</p> <p>連続生産への応用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 一貫した流れの中で製造するため、省人化が可能</li> <li>● 製造設備が小さく、専有面積が抑えられる</li> </ul>	<p>プロモクリプチンの新規適応取得を目指した共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 家族性アルツハイマー病を対象とした治験を開始</li> </ul> <p>リバスチグミンの新用法・用量製剤の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 経皮吸収型週2回製剤の開発</li> <li>● 患者様やご家族、介護に携わる方の負担軽減につながることを期待</li> </ul>

方針  
5

働きがいのある環境づくりと人財育成

社員が成長することで会社の企業基盤が強化され、変化に対応した成長が可能となることから、当社では企業基盤の強化に向けた環境整備に取り組んでいます。これに関連して、働き方の多様性を尊重し、

社員一人ひとりが働きがいを感じる職場環境を目指しています。また、社員は会社にとって重要な投資資源・財産として捉え、成長に向けて働きかけるための人財育成の取り組みを強化しています。

東和薬品グループの目指していく事業

当社グループは、「私達は人々の健康に貢献します私達はこころの笑顔を大切にします」という企業理念のもと、優れた製品とサービスを創造することによって、人々の健康に貢献します。そして、私達の企業活動を通して、患者様、医療関係者の皆さま、地域社会をはじめとするすべての方々にこころから喜ばれ、求められる企業を目指しています。

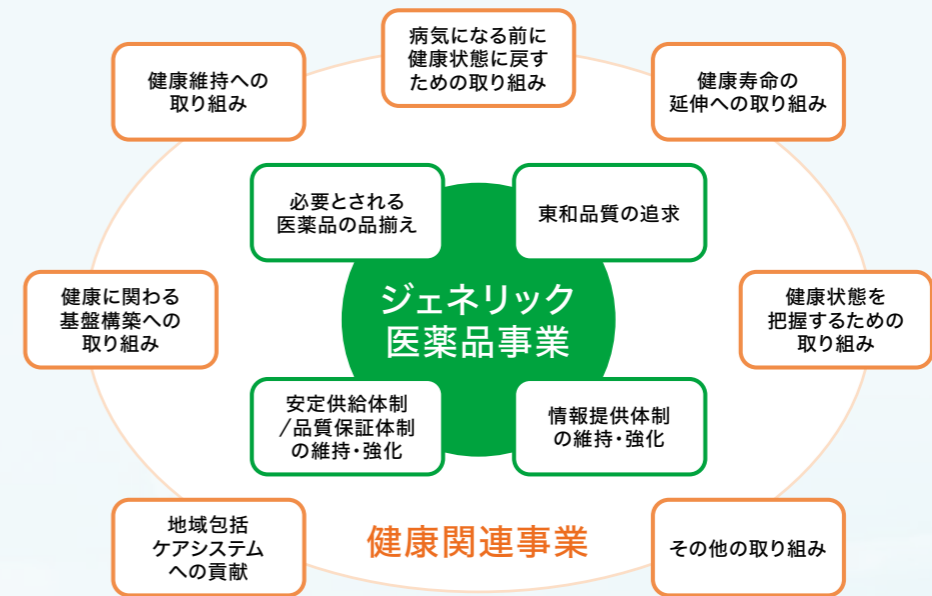
「第5期中期経営計画」では、企業理念を堅持しながら、国内外でのジェネリック医薬品事業をコア事業として中心に据え、健康関連事業へと事業の範囲を拡大していきます。

コア事業では、これまでに取り組んできた成果はいずれもさらに強化して活かしていきます。「東和品質の追求」を大前提として、「必要とされる医薬品の品揃え」を強化し、総合ジェネリック医薬

品メーカーとしての社会的要望に応じていきます。そして、品質基準を満たした上で安定供給し、安全性や品質に関する情報を適時的確にお届けする体制を維持・強化していきます。

また、新たな健康関連事業の創出については、当社グループが貢献できる企業活動を展開していきます。新たな事業を通じて、理想とする地域社会創生のための基盤構築へ貢献し、また必要な健康増進サービスを必要とする人へ提供し、健康寿命の延伸への貢献を目指します。

そして、2030年までの国際目標であるSDGs(持続可能な開発目標)については、開発目標の3である「すべての人に健康と福祉を」を中心として貢献を目指すとともに、その他の開発目標についても取り組んでいきます。



ジェネリック医薬品事業をコア事業として、健康に貢献するあらゆる健康関連事業について展開

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年までの国際目標であるSDGsに対して、ゴール3「すべての人に健康と福祉を」を中心に、その他のゴールについても取り組む

